

# 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**  
 コード番号 9984  
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 北尾吉孝  
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月10日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03)5259-2704

1.11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	201,579 (18.1)	3,685 (41.1)	11,298 ( )
10年9月中間期	246,187 (9.5)	6,255 (39.2)	2,359 ( )
11年3月期	528,159	12,129	15,447

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	株主資本中間(当期)純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	3,517 ( )	32 93	1.1	1.1	5.6
10年9月中間期	3,288 (39.1)	32 16	1.4	0.2	1.0
11年3月期	37,538	365 38	14.2	1.5	2.9

(注) 持分法投資損益 4,221 百万円(前中間期: 3,952 百万円、前期: 6,495 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,065,342	330,762	31.0	3,035 43
10年9月中間期	1,187,242	232,008	19.5	2,268 01
11年3月期	952,578	284,975	29.9	2,719 35

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社  
 非連結子会社数 9社(うち持分法適用会社数: 2社)  
 関連会社数 23社(うち持分法適用会社数: 22社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 22社 持分法(新規) 7社  
 (除外) 7社 (除外) 4社  
 会計処理の方法の変更 有・無

(参考) 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
107,554 (12.1)	975 (35.4)	10,994 (16.3)

中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
11,520 (52.8)	107 84	638,866	313,276

# 当中間期および通期の業績の概況

## 1. 経営方針

### 1-1. 当社の経営の基本方針

当社は、インターネットが次世代のデジタル情報産業の中核となることを確信し、この分野に全経営資源を集中させることを事業戦略の柱として事業を展開してまいりました。今日、インターネットは地球規模で急速に普及し、人々の経済行動に変革をもたらすとともに様々な産業で新しい価値を生み出しております。当社はこの分野に特化した事業戦略を改めて確信するとともに、引き続きこの分野において世界的なリーディングカンパニーとなり、当社グループの企業価値の最大化を図ることを経営の指針といたしております。

### 1-2. 当期の経営施策

上記の経営方針に従い、更なる企業価値の極大化を図るため、一層のインターネット分野への特化をテーマに、当期におきましては主に以下の経営施策を実施してまいりました。

#### <持株会社への移行および社外取締役制度の導入>

当社は、本年10月1日を持ちまして純粋持株会社への移行を完了いたしました。この持株会社への移行は、「フリー・キャッシュ・フロー」重視の経営を細部にわたり徹底させ、追加的企業価値創造への志気を高めるとともに、極めて変化の速いインターネット・ビジネスの世界において、その経営判断および資源配分をより機動的かつ迅速に行うことを目的としたものであります。また、当社取締役の過半数に及ぶ5名の社外取締役を迎え入れることで、さらに多面的な視野からグループ企業価値の最大化に向けた経営判断を下すことが可能となりました。

#### <既存事業の売却>

当社は、本年7月に、子会社 **Kingston Technology Company** の売却を完了いたしました。また子会社 **Ziff-Davis Inc.**につきましても、自らの株主価値の最大化を図るため、新たな提携、合併、同社の持つ全てまたは一部の事業および事業資産の売却、ジョイントベンチャー等の戦略的オプションの可能性を追求することを決断いたしました。この一連の経営判断は、当社グループの経営資源をより一層インターネット分野へ集中させることを目的としたものであります。

#### <インターネット事業のグローバル展開>

インターネット先進国である米国において、その次世代を担う有力企業への投資を推進すべく、2つのベンチャー・ファンド(**SOFTBANK Capital Partners** と **Technology Ventures V**)を立ち上げました。また、インターネットの成長が著しい欧州をはじめとするその他地域においても、ルパート・マードック氏率いる **News Corporation** と合弁会社 **eVentures** を英国に設立し、フランス **Vivendi, S.A.**と合弁会社**@VISO Limited** をフランスに設立するなど、グローバルにインターネット事業を推進しております。

#### <インターネット普及のためのソリューション事業>

##### — インターネット・バックボーン・インフラの構築 —

本年8月当社は、東京電力(株)および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金でのインターネット接続サービスを提供する合弁会社「スピードネット(株)」の設立を発表し、本年9月、米国グローバル・クロッシング社および米国マイクロソフト社と日米間ならびにアジア地域において、最先端の高速光ファイバー通信網を構築する新規ジョイントベンチャー「アジア・グローバル・クロッシング社」を設立することで基本的に合意しました。これらのプロジェクトは、高速かつ低料金でのインターネット接続を可能にし、インターネットの普及を促すものであります。

##### — ベンチャー企業の育成 —

米国におけるインターネット事業の発展の担い手は、画期的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業群であります。日本におけるインターネット事業の発展のためにも、日本のベンチャー企業の力は不可欠であり、米国のようにベンチャー企業が存分に活躍できるインフラを整える必要があると思われれます。当社は、一貫したベンチャー企業に対する支援体制の構築を目指し、日本のインターネット企業向けベンチャー・ファンド「ソフトトレンド・キャピタル」の設立、ソフトバンク・インベストメント(株)による公開支援コンサルティング業務の開始、未公開株式を取り扱う証券会社の設立準備等を進めております。

#### <ナスダック・ジャパンの創設>

当社は本年6月、全米証券業協会 **NASD**と日本における新しい証券市場「ナスダック・ジャパン」を創設することに

合意し、すでにその準備会社「ナスダック・ジャパン・プランニング(株)」を設立し準備を進めております。「ナスダック・ジャパン」は、日本の投資家に新たな投資機会を提供するとともに、日本の企業には新たな資金調達の手段を提供するものであり、ひいては日本経済の活性化に大きく貢献するものと考えております。日本の起業家を主体とした意見交換の場である「ナスダック・ジャパン・クラブ」には、現在 3,000 社以上の会員が参加しており、各界からの期待も極めて高いものと実感しております。

### 1-3. 当社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

持株会社制への移行は、各事業部単位の責任を明確化すると同時に、「分権化」を推進することであり、当社は、企業価値に直結した経営指標(フリー・キャッシュ・フロー、EVA\*、MVA 等)をベースとした経営目標を各社に課すとともに、PeopleSoft、Hyperion 等の会計ソフトを駆使し開発した独自の経営管理システムを用い、月次で子会社の企業価値への貢献度および達成度を分析し管理しております。また、取締役会を年6回以上、重要な投資案件については別途投資委員会をその都度開催するのに加えて、各子会社の責任者による CEO 会議を月1回開催するなど、グループ全体の企業価値向上に向けた意思決定と、中間持株会社を通じた子会社の統括を徹底して行っております。

\* EVA (Economic Value Added) は米国スターン スチュワート社の登録商標です。

## 2. 経営成績

### 2-1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策、金融システムの安定化対策により、一部に景気回復の兆しが見えてまいりましたが、完全失業率は高水準で推移し、設備投資は減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、インターネットの分野では、国内インターネット人口が世帯普及率の 10%を超え、平成10年度には 1,700 万人に達するなど、市場は急速な勢いで拡大し、わが国でもインターネットビジネスの成長が大いに期待されるようになりました。また、インターネットは海外におきましても飛躍的な成長を続け、北米のインターネット人口は 9,400 万人、欧州においても 3,600 万人を超えており、今や、インターネットは21世紀の世界経済を担う有力産業の一つとして幅広く認識されるに至りました。

### 2-2. 当中間期の業績全般に関する分析

当中間期の売上高は、201,579 百万円(前年同期比 81.9%)と、主に Kingston Technology Company (KTC) の売却に伴い、44,608 百万円の減収となりました。経常損益面では、(1)KTC が、連結子会社から外れたことにより、KTC の連結業績への寄与がなくなったこと (2)Ziff-Davis Inc. が出版事業の低迷に加え、新規事業の ZDTV の立上げ経費負担増により業績悪化したこと (3)同社が前年4月ニューヨーク証券取引所上場時に単独で調達した外部負債にかかわる対外支払い金利を当中間期はフル負担(前年同期は約2ヶ月負担)したこと等々により、前年同期の 2,359 百万円の経常損失に対し、当中間期の経常損失は 11,298 百万円となりました。当中間期損益面では、特別利益として、トレンドマイクロ社株式の一部売出しに伴う売却益 70,381 百万円の計上をいたしました。特別損失として KTC の売却に伴う売却損失 80,642 百万円の計上もあったため、当中間期の純損失は 3,517 百万円となりました。

### 2-3. 当中間期の主なセグメント別の状況に関する分析

#### 〈ソフト・ネットワーク事業〉

国内ソフト・ネットワーク事業では、既存事業の更なる基盤強化と経営効率化および急成長が見込まれる電子商取引分野への進出を強力に推進してまいりました。

国内の当該事業を取り巻く経営環境は、国内のインターネットの急速な普及もあって個人市場が好調であったことに加え、法人市場も回復の兆しを見せるなか、99年度上半期のパーソナルコンピュータの国内出荷台数が、半期としては過去最高を記録するなど、全体としては極めて順調に推移いたしました。

そのような市況を背景に、ソフトウェア事業における大手取引先とのパートナーシップ強化によるシェアアップ、ネットワーク事業におけるシステム全体の一貫請負体制の整備、ハードウェア事業におけるオムロン マイコンシステムズ(株)の合併による販路拡大等が奏効し、経費および在庫削減を中心とした経営効率化の効果とあいまって、大幅な増収増益を達成いたしました。

また、成長著しいインターネット分野への展開を目指し、平成10年7月にオンセール(株)を設立いたしました。その後も平成11年8月にイー・ショッピング・トイズ(株)[インターネットによる玩具販売]、9月にはイー・ショッピング・ボックス(株)[同、書籍販売]を、また、10月にはカーポイント(株)[同、自動車販売仲介サービス]、イー・キャリア(株)[同、求人広告サービス]を設立し、さらに11月にはイー・ショッピング・カーグッズ(株)[同、自動車用品販売]の設

立を発表いたしております。これらの会社は、今後成長が見込まれる電子商取引分野で、中心的存在となることが期待されております。

なお、国内のソフト・ネットワーク事業につきましては、平成11年10月1日より、ソフトバンク(株)より分社したソフトバンク・コマース(株)に引き継がれております。

中国において通信事業を展開しております **UTStarcom, Inc.** につきましては、当社の基幹事業であります通信システム機器の販売、特に **Wireless Local Loop** 等の無線通信システム機器の販売は好調に推移したものの、ページング・サービスおよびページャー端末機器の販売による売上が大幅に落ち込んだため、当中間期におきましては対前年同期比で減収減益となりました。

海外を含めたソフト・ネットワーク事業では 売上高 **116,964** 百万円(前年同期比 **117.1%**)と対前年同期比 **17,082** 百万円の増収、営業利益も **3,201** 百万円(前年同期比 **107.4%**)と対前年同期比 **220** 百万円の増益となりました。

#### <金融事業>

金融事業部門は、本年4月1日にソフトバンク(株)より **100%**子会社として分社化したソフトバンク・ファイナンス(株)を中核に構成される金融サービス部門であります。金融ビッグバンと IT(情報テクノロジー)革新を背景にソフトバンク・ファイナンスグループは、インターネットと最も親和性の高いとされる金融事業において、最先端のインターネット技術とインターネット・ビジネスにおける卓越したノウハウを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供する金融事業グループを形成してまいります。

ソフトバンク・ファイナンスグループには、すでにイー・トレード(株)、イー・トレード証券(株)[オンライン証券会社]、モーニングスター(株)[投資信託の格付会社]、インズウェブ(株)[保険商品の比較市場の提供]、フォレックスバンク(株)[外国為替ソリューションの提供]、イー・ローン(株)[ローン商品の比較市場の提供]、イー・アドバイザー(株)[FP サービスの提供]等のインターネット金融事業会社群があり、今後も様々な金融サービスや市場を提供する会社を追加していきます。

オンライン証券会社であるイー・トレード証券(株)は、本年4月よりコールセンターを本格稼働させ、同年10月1日の株式売買手数料の自由化と同時にインターネットによる取引をスタートさせました。同社は、前年10月に大沢証券(株)を買収し、従来型証券会社をオンライン証券会社に衣替えし今日まで営業を行ってきました。大沢証券(株)当時は7期連続で赤字を計上していましたが、オンライン証券となったイー・トレード証券(株)は、この上半期すでに黒字を確保し、特にこの度のインターネット取引の開始を契機に口座数、預り資産(既に **1,000** 億円を突破)ともに急増中であります。

投資信託の格付会社であるモーニングスター(株)は、前年10月より月刊誌「ファンド・インベスター」を刊行し、日本の投資家、金融機関から圧倒的な支持を得ており、星の数で表示する「スターレーティング」は今や、投資信託評価のスタンダードとなっております。また同社は、前年12月にウェブサイト「モーニングスター・ネット」を立上げ、本年10月にはこのサイトのページビュー数も月間 **100** 万ビューを突破し、日本有数の金融関連サイトの一つとなっております。モーニングスター(株)も本年7月より月次で黒字を確保しております。

その他のインターネット金融グループ会社も、この下半期には続々と営業を開始する予定であり、ソフトバンク・ファイナンスグループの事業基盤をさらに強固なものとしていきます。

またソフトバンク・ファイナンスグループは、ベンチャー・ファンドを運営するソフトバンク・インベストメント(株)を通じ、飛躍的な成長が期待される世界のベンチャー企業に対しベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、経営コンサルティング、財務・会計ノウハウの提供等、ベンチャー企業育成に係る総合的なサービスも提供しております。

当中間期の同部門の業績は、ソフトバンク・ファイナンス(株)の資金運用による為替差益 **1,385** 百万円 および ソフトベンチャーキャピタル(株)のベンチャー・ファンドからの成功報酬 **2,962** 百万円の計上等もあり、売上高は **7,777** 百万円、営業利益は **4,860** 百万円となりました。

#### <メディア事業 および 展示会事業>

国内出版事業を営むソフトバンク パブリッシング(株)では、コンピュータ雑誌広告市場の落ち込みによる広告収入の減少を補うべく、主要パーソナルコンピュータ雑誌、インターネット雑誌の販売部数拡大および製造原価の削減を実施してまいりました。

当期における売上高は、前期比 **107.1%**と増収となりましたが、利益面では、用紙や印刷原価の削減が実施されたものの、利益率の高い広告収入の減少(前期比 **12.7%**減)の影響により、若干の減益となりました。

また、コンピュータ専門ウェブサイトである ZDNet JAPAN は、インターネット市場の拡大に支えられ、当期において、月間のユニークユーザー数が 150 万人を超え、ページビュー数も1日 90 万ページに達して、大型媒体に成長しました。今後につきましては、既存の雑誌・書籍の出版事業をさらに強化するとともに、インターネット新規事業への積極的な取り組みにより、インターネットメディア No.1 のポジションの確立、並びに、インターネットとのメディアミックスを推進してまいります。

Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、Yahoo! Internet Life を中心とする消費者向け出版物の広告収入および雑誌販売収入は好調に推移いたしました。ビジネス向け出版物の広告収入の低迷と98年下半期に実施した一部出版物の廃刊等もあり、減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、メディア事業全体の売上高 47,245 百万円(前年同期比 73.8%)と対前年同期比 16,791 百万円の減収となり、利益面では 2,921 百万円の営業損失を余儀なくされました。

展示会事業は、COMDEX/Spring '99 の減収 および COMDEX/ JAPAN の上半期(4月)から下半期(11月)への会期変更もあり、売上高は 12,505 百万円(前年同期比 88.2%)と対前年同期比 1,679 百万円の減収となりました。一方 営業利益は、N+I Las Vegas, JavaOne 等の好調により、564 百万円(前年同期比 128.2%)と対前年同期比 124 百万円の増益となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業につきましては、ヤフー(株)の業績が好調に推移したこともあり、当中間期の売上高は 8,358 百万円と対前年同期比で大幅増収となり、営業利益につきましても 677 百万円の黒字を確保いたしました。

## 2-4. 通期の業績予想

通期の連結業績につきましては、以下のとおり予測不能な要因に基づき業績が著しく変動する可能性があるため、業績予想が困難となっております。したがって、従来通り、通期の連結業績が確定した段階で、速やかに公表することといたします。

### 1) SOFTBANK Holdings Inc. (SBH) の円建て借入金

当社 100%出資の米国子会社 SBH においては、対ソフトバンク(株)との間で円建ての長期借入金が存在しております。連結上、長期借入金自体は相殺されますが、為替換算差損益は損益計算書上、為替差損益として損益の変動要因となります。当該円建て借入金残高は、現在 約 2,629 億円であり、為替レートが、SBH 借入の実行時為替レート 1\$=¥122.12 から変動した場合は、為替換算差損益が発生します。今期末の為替レートについての予測は不可能であります。

### 2) SOFTBANK Capital Partners の会計処理

米国のインターネット関連会社への投資を目的とした上記ベンチャーファンドが連結子会社となります。ソフトバンクグループからの投資金額は600 百万米ドル(ファンドの総額は、1,200 百万米ドル)の予定であります。会計上、当該ファンドの投資は時価評価されるため、時価(Fair market value)の上昇・下落が連結子会社の業績に反映されることとなりますが、今期の時価変動についての予測は不可能であります。

なお、当社連結業績には、経常損益レベルではファンドの損益がフルに反映されますが、少数株主持分(50%の予定)については少数株主損益として控除されるため、連結利益として最終的に当社持分が反映されます。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成11年 9月30日)		前中間期 (平成10年 9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成11年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動資産 )</b>	( 430,562 )	( 40.4 )	( 265,879 )	( 22.4 )	( 164,683 )	( 299,339 )	( 31.4 )
現金および預金	174,188	16.4	49,834	4.2	124,353	92,601	9.7
受取手形および売掛金	102,449	9.6	116,625	9.8	14,176	114,348	12.0
有 価 証 券	65,635	6.2	27,121	2.3	38,513	15,476	1.6
棚 卸 資 産	18,499	1.7	28,250	2.4	9,750	28,310	3.0
繰 延 税 金 資 産	7,375	0.7			7,375		
そ の 他	69,691	6.5	46,442	3.9	23,248	57,474	6.0
貸 倒 引 当 金	7,276	0.7	2,395	0.2	4,881	8,872	0.9
<b>( 固定資産 )</b>	( 634,077 )	( 59.5 )	( 918,776 )	( 77.4 )	( 284,698 )	( 648,555 )	( 68.1 )
<b>有形固定資産</b>	16,166	1.5	15,631	1.4	534	16,119	1.7
<b>無形固定資産</b>	365,393	34.3	596,259	50.2	230,865	479,315	50.3
営 業 権	169,365	15.9	199,648	16.8	30,283	166,894	17.5
商 標 商 号 権	82,317	7.7	196,855	16.6	114,537	155,661	16.3
連 結 調 整 勘 定			189	0.0	189		
広 告 主 名 簿	97,224	9.1	115,315	9.7	18,090	94,537	9.9
そ の 他	16,486	1.6	84,250	7.1	67,764	62,221	6.6
<b>投資その他の資産</b>	252,517	23.7	306,885	25.8	54,367	153,120	16.1
投 資 有 価 証 券	203,145	19.1	158,606	13.3	44,538	135,168	14.2
長 期 貸 付 金	4,978	0.5	135,816	11.4	130,837	2,914	0.3
繰 延 税 金 資 産	27,719	2.6	874	0.1	26,845	311	0.0
そ の 他	17,770	1.6	13,880	1.2	3,890	15,795	1.7
貸 倒 引 当 金	1,097	0.1	2,292	0.2	1,195	1,069	0.1
<b>( 繰延資産 )</b>	( 702 )	( 0.1 )	( 2,587 )	( 0.2 )	( 1,884 )	( 74 )	( 0.0 )
新 株 発 行 費			54	0.0	54		
社 債 発 行 費	398	0.1	2,533	0.2	2,134	57	0.0
そ の 他	303	0.0			303	16	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定						4,608	0.5
<b>資 産 合 計</b>	1,065,342	100.0	1,187,242	100.0	121,900	952,578	100.0

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成11年 9月30日)		前中間期 (平成10年 9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成11年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動負債 )</b>	( 213,242 )	( 20.0 )	( 177,707 )	( 15.0 )	( 35,535 )	( 184,596 )	( 19.4 )
支払手形および買掛金	39,289	3.7	45,459	3.8	6,169	57,549	6.0
短期借入金	50,268	4.7	30,540	2.6	19,727	23,285	2.5
一年内償還予定の社債	15,900	1.5	19,600	1.7	3,700	15,900	1.7
一年内償還予定の転換社債	33	0.0			33	3,015	0.3
コマーシャルペーパー						20,000	2.1
未払法人税等	14,825	1.4	9,309	0.8	5,515	3,665	0.4
繰延税金負債	11,836	1.1			11,836		
未払費用	23,466	2.2	20,299	1.7	3,166	18,845	2.0
返品調整引当金	6,557	0.6	13,044	1.1	6,486	4,928	0.5
その他	51,065	4.8	39,454	3.3	11,611	37,407	3.9
<b>( 固定負債 )</b>	( 426,686 )	( 40.1 )	( 657,387 )	( 55.4 )	( 230,701 )	( 420,773 )	( 44.2 )
社債	199,984	18.8	168,415	14.2	31,568	154,500	16.2
転換社債	17,464	1.6	53,281	4.5	35,817	45,508	4.8
長期借入金	158,048	14.9	390,706	32.9	232,657	182,183	19.2
繰延税金負債	23,751	2.2	19,207	1.6	4,543	9,753	1.0
その他	27,146	2.6	25,777	2.2	1,369	28,623	3.0
連結調整勘定	291	0.0			291	205	0.0
<b>為替換算調整勘定</b>	7,503	0.7	49,810	4.2	42,306		
<b>負債合計</b>	647,432	60.8	884,906	74.6	237,473	605,370	63.6
<b>少数株主持分</b>	87,146	8.2	70,328	5.9	16,818	62,232	6.5
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>							
資本金	120,216	11.3	102,083	8.6	18,132	104,598	11.0
資本準備金	144,386	13.5	122,421	10.3	21,964	127,934	13.4
連結剰余金	46,887	4.4	10,185	0.8	36,701	52,556	5.5
売却可能有価証券評価差額	19,427	1.8	1,513	0.1	20,941	8	0.0
自己株式	154	0.0	1,167	0.1	1,013	105	0.0
<b>資本合計</b>	330,762	31.0	232,008	19.5	98,754	284,975	29.9
<b>負債・少数株主持分および資本合計</b>	1,065,342	100.0	1,187,242	100.0	121,900	952,578	100.0

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成11年 4月 1日 ) ( 至 平成11年 9月30日 )		前 中 間 期 ( 自 平成10年 4月 1日 ) ( 至 平成10年 9月30日 )		比較増減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	201,579	100.0	246,187	100.0	44,608
売 上 原 価	130,863	64.9	164,353	66.8	33,490
売 上 総 利 益	70,715	35.1	81,834	33.2	11,118
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	67,029	33.3	75,578	30.7	8,548
営 業 利 益	3,685	1.8	6,255	2.5	2,570
営 業 外 収 益	( 6,105 )	( 3.0 )	( 16,005 )	( 6.5 )	( 9,899 )
受 取 利 息	1,129	0.6	8,545	3.5	7,416
為 替 差 益	1,962	1.0	5,251	2.1	3,288
そ の 他	3,013	1.4	2,208	0.9	804
営 業 外 費 用	( 21,089 )	( 10.4 )	( 24,620 )	( 10.0 )	( 3,530 )
支 払 利 息	10,727	5.3	19,601	8.0	8,874
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4,221	2.1	3,952	1.6	269
そ の 他	6,140	3.0	1,066	0.4	5,074
経 常 損 失	11,298	5.6	2,359	1.0	8,939
特 別 利 益	( 90,793 )	( 45.0 )	( 14,133 )	( 5.7 )	( 76,659 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	83,609	41.5	4,233	1.7	79,375
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	6,232	3.1	7,388	3.0	1,155
減 資 に 伴 う 為 替 差 益			583	0.2	583
そ の 他	951	0.4	1,928	0.8	976
特 別 損 失	( 86,732 )	( 43.0 )	( 4,761 )	( 1.9 )	( 81,970 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	1,606	0.8	3,008	1.2	1,402
事 業 撤 退 損 失	84,457	41.9	1,069	0.4	83,387
そ の 他	667	0.3	683	0.3	15
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 ( 純 損 失 )	7,237	3.6	7,011	2.8	14,249
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	13,370	6.6	5,179	2.1	8,191
	14,686	7.3			14,686
少 数 株 主 利 益	2,404	1.2	1,456	0.6	948
中 間 純 利 益 ( 純 損 失 )	3,517	1.7	3,288	1.3	6,806

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成11年 4月 1日) (至平成11年 9月30日)
		金 額
連結剰余金期首残高		( 52,556 )
連結剰余金増加高		( 5 )
連結範囲の変更 に伴う剰余金増加高		5
連結剰余金減少高		( 2,157 )
配 当 金 与 役 員 賞 与		2,095 61
中 間 純 損 失		3,517
連結剰余金中間期末残高		46,887

# 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は86社であります。非連結子会社は9社でありいずれも小規模のため、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

### 〈連結子会社(新規)〉

1. ソフトバンク・コマース株式会社	新会社設立による
2. イー・ショッピング・トイズ株式会社	新会社設立による
3. イー・ショッピング・ブックス株式会社	新会社設立による
4. イー・キャリア株式会社	新会社設立による
5. インズウェブ株式会社	非連結子会社より移行
6. イー・ローン株式会社	新会社設立による
7. イー・アドバイザー株式会社	新会社設立による
8. ソフトバンク・インベストメント株式会社	新会社設立による
9. ソフトバンク・フロンティア証券株式会社	新会社設立による
10. ソフトトレンドキャピタル株式会社	新会社設立による
11. スカイナイト企画有限会社	非連結子会社より移行
12. 株式会社コンパス	非連結子会社より移行
13. スカイスポーツ企画株式会社	非連結子会社より移行
14. SOFTBANK Inc.	新会社設立による
15. SBTV V Investment Inc.	新会社設立による
16. SBTV LLC	新会社設立による
17. SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	新会社設立による
18. SOFTBANK Capital Partners LLC	新会社設立による
19. SoftSeek Inc.	新規出資による
20. INET Centric Finance Inc.	新会社設立による
21. SB Sweden AB	新規出資による
22. SOFTBANK Finance America Corporation	新会社設立による

### 〈連結子会社(除外)〉

1. Nanjing UTStarcom Information Network Co.	合併により消滅
2. オムロン マイコンシステムズ株式会社	合併により消滅
3. メディアバンク株式会社	売却による
4. KINGSTON Technology Ireland Ltd.	売却による
5. GameSpot Inc.	売却による
6. KINGSTON Technology GmbH	売却による
7. KINGSTON Technology SARL	売却による

前期連結の範囲に含まれていたパートナーシップである以下の3社は売却により連結の範囲から除外されました。

Kingston Technology Company  
Apollo Memory Systems Company  
Kingston Technology Europe Company

### 〈社名変更〉

当中間期における社名変更は以下のとおりです。

変更前	変更後
大沢証券株式会社	イー・トレード証券株式会社
スカイナイト企画株式会社	スカイナイト企画有限会社
UTStarcom (Hong Kong) Limited	DiracTouch Communications Ltd.
Talent Information Engineering Co, Ltd.	DVTown, Ltd.

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

### 〈持分法適用会社(新規)〉

1. サイバーキャッシュ株式会社	影響力基準による
2. ナスダック・ジャパン・プランニング株式会社	新会社設立による
3. 株式会社インターネット総合研究所	新規取得による
4. スピードネット株式会社	新会社設立による
5. InsWeb Corporation.	新規取得による
6. Morningstar Inc.	新規取得による
7. eVentures	新会社設立による

〈持分法適用会社(除外)〉

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. トレンドマイクロ株式会社                                    | 一部売却による持分減少 |
| 2. Zhejiang Comtech Electronic Technology Co. Ltd. | 持分比率減少      |
| 3. GeoCities                                       | 合併による消滅     |
| 4. Expocomm LLC                                    | 売却による       |

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社24社については連結決算日と同一、在外連結子会社52社および国内連結子会社6社については12月末、国内連結子会社4社については9月末であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券 : 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、米国連結子会社は FASB基準書第115号によっております。

棚 卸 資 産 : 親会社および国内子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

社 債 発 行 費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収の可能性を検討して計上しております。

返品調整引当金 : 返品予想高による損失相当額を計上しております。

退職給与引当金 : 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しています。移行にともなう退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却期間(13年10ヵ月)によって取り崩しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしておりますが、原則として5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

# 注 記 事 項

	( 当中間期 ) [11年 9 月中間期]	( 前中間期 ) [10年 9 月中間期]	( 前 期 ) [11年 3 月期]
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	12,269 百万円	14,971 百万円	11,211 百万円
( 2 ) 自己株式の数	3,929 株	214,203 株	11,317 株

( 3 ) 匿名組合の資産、負債残高

連結貸借対照表上、以下の匿名組合に帰属する資産負債が含まれております。

現金および預金	2,242 百万円	151 百万円	2,031 百万円
有価証券	2,123 百万円	5,575 百万円	1,057 百万円
流動資産その他	21,888 百万円	18,151 百万円	23,030 百万円
流動負債その他	40 百万円	4 百万円	40 百万円
固定負債その他	24,726 百万円	22,408 百万円	24,609 百万円

(注1) 流動資産その他には営業投資有価証券が、当中間期20,706百万円、前中間期14,984百万円、前期22,962百万円含まれております。

(注2) 固定負債その他には匿名組合員預り金が、当中間期24,726百万円、前中間期22,408百万円、前期24,609百万円含まれております。

( 4 ) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
・有形固定資産			
取得価額相当額	1,029 百万円	1,012 百万円	1,156 百万円
減価償却累計額相当	599 百万円	569 百万円	704 百万円
中間期末残高相当額	429 百万円	443 百万円	452 百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)			
取得価額相当額	45 百万円	百万円	百万円
減価償却累計額相当	31 百万円	百万円	百万円
中間期末残高相当額	13 百万円	百万円	百万円
・ソフトウェア(長期前払費用)			
取得価額相当額	百万円	114 百万円	98 百万円
減価償却累計額相当	百万円	29 百万円	19 百万円
中間期末残高相当額	百万円	85 百万円	79 百万円
・合計			
取得価額相当額	1,074 百万円	1,127 百万円	1,255 百万円
減価償却累計額相当	631 百万円	598 百万円	723 百万円
中間期末残高相当額	443 百万円	529 百万円	531 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	212 百万円	279 百万円	266 百万円
1 年 超	252 百万円	367 百万円	344 百万円
合 計	465 百万円	646 百万円	611 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
支払リース料	149 百万円	144 百万円	284 百万円
減価償却費相当額	125 百万円	113 百万円	263 百万円
支払利息相当額	7 百万円	9 百万円	19 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	5,284 百万円	5 百万円	4,549 百万円
1 年 超	43,076 百万円	8 百万円	42,322 百万円
合 計	48,361 百万円	13 百万円	46,872 百万円

(5) 持分変動によるみなし売却益

当中間期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却益の主な内訳は以下のとおりです。

Ziff-Davis Inc. (ZDNet株の新規発行)	4,328 百万円	( 36.3 百万米ドル)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	908 百万円	
Yahoo! Inc.	902 百万円	( 7.5 百万米ドル)

(6) 米国子社の中間決算日後の重要な取引

当社は、SOFTBANK Holdings Inc. (SBH) の中間決算日 (平成11年6月30日) 後に発生した下記の重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。

1) Kingston Technology Company の売却

平成11年7月に、SOFTBANK Kingston Inc. (SBHの100%子会社) は、Kingston Technology Companyの持分80%すべてをKingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計80,642百万円 (684百万米ドル) の非継続事業損失を、事業撤退損失として今中間期に計上しております。

米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

2) ティンドマイクロ社株式売却

平成11年7月に、SOFTBANK America Inc. (SBA、SBHの100%子会社) は、保有するティンドマイクロ社株式5,300,000株のうち4,250,000株を日本国内、米国、カナダ、欧州を中心とした市場で売却しました。当該売却により、投資有価証券売却益が70,381百万円 (578百万米ドル) 計上されております。

当該売却後のティンドマイクロ(株)に対する投資は、持分比率が約5%まで低下したことにより、売却可能投資有価証券としてFASB基準書第115号で定める売却可能有価証券 (Available for sale) として処理されることとなります。

3) UTStarcom (HongKong) Limited 既存事業の清算

UTStarcom (HongKong) Limited (以下UTS香港) はUTStarcom, Inc. (以下UTS、SBAが52%所有) の100%子会社でしたが、平成11年8月にUTSから法的にスピノフし、UTSの株主にUTSの所有割合に応じて株式が分配され、SBAがUTS香港を直接52%所有することになりました。UTS香港は既存事業のページング事業等を売却等により清算するとともに、社名をDirecTouchに変更し、新規事業を計画中です。したがって既存事業に関連した資産は評価減を計上することにいたしました。既存事業に関連した営業権、ページング事業関連設備など約3,814百万円が評価減の対象となり同額が事業撤退損失として計上されております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 期 ( 自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日 )								
	ソフト・ ネットワーク 事業	金 融 事 業	メ デ ィ ア 事 業	展 示 会 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 ま た は 社 連 結	連 結
・売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,193	6,900	47,180	12,480	8,042	11,782	201,579		201,579
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,770	877	65	25	316	1,113	4,168	(4,168)	
計	116,964	7,777	47,245	12,505	8,358	12,896	205,748	(4,168)	201,579
営業費用	113,762	2,916	50,166	11,941	7,680	12,806	199,274	(1,381)	197,893
営業利益	3,201	4,860	(2,921)	564	677	90	6,473	(2,787)	3,685
・資産、減価償却費 および資本的支出									
資 産	141,911	96,060	276,537	145,304	157,962	93,200	910,978	154,364	1,065,342
減 価 償 却 費	567	88	6,968	2,246	645	1,274	11,790	7	11,797
資 本 的 支 出	544	638	2,852	71	590	771	5,469	31	5,500

期別 セグメント 項目	前 中 間 期 ( 自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日 )							
	ソフト・ ネットワーク 事業	メ デ ィ ア 事 業	展 示 会 事 業	サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 ま た は 社 連 結	連 結
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,862	64,017	14,181	64,492	3,633	246,187		246,187
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19	19	2	2,929	208	3,180	(3,180)	
計	99,882	64,036	14,184	67,422	3,841	249,368	(3,180)	246,187
営業費用	96,901	63,644	13,744	65,661	3,162	243,113	(3,181)	239,931
営業利益	2,981	392	440	1,761	679	6,255	0	6,255
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	122,534	371,783	158,441	297,370	202,225	1,152,355	34,886	1,187,241
減 価 償 却 費	690	7,606	2,569	4,631	966	16,463	74	16,537
資 本 的 支 出	458	843	548	1,172	94	3,116	43	3,160

(注1) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

### 2. 各事業の主な商品および製品

- (1) ソフト・ネットワーク事業…… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェア、PC-LANを中心としたネットワーク関連商品などの流通事業等
- (2) 金 融 事 業…… インターネット証券業などのインターネット金融事業およびベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
- (3) メ デ ィ ア 事 業…… パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌、ゲーム・マルチメディアタイトルなどの出版事業、出版物を媒体とした広告営業、マニュアル・カタログなどの受託制作事業等
- (4) 展 示 会 事 業…… コンピュータに関連する展示会の運営等
- (5) インターネット事業…… インターネット関連投資事業、インターネット検索プロバイダー事業等
- (6) そ の 他 事 業…… Eコマースに関する技術・サービス事業等

(注2) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,282百万円であり、その主なものは、親会社持株部門の販売費および一般管理費であります。

(注3) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 163,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。

(注5) 当中間期より、サービス事業は、主にKingston Technology Companyの売却により連結財務諸表規則取扱要領第39の3に定める重要性の基準を満たしていないため、その他事業に含めて表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 期 ( 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日 )					
	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
・ 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,781	52,670	16,127	201,579		201,579
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13	139	—	153	(153)	
計	132,795	52,809	16,127	201,732	(153)	201,579
営 業 費 用	122,224	57,116	16,270	195,611	2,281	197,893
営 業 利 益	10,570	(4,306)	(142)	6,120	(2,434)	3,685
・ 資 産	181,222	652,083	68,470	901,777	163,565	1,065,342

期別 セグメント 項目	前 中 間 期 ( 自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日 )						
	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
・ 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	103,049	112,018	18,372	12,747	246,187		246,187
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	29	1,494	—	—	1,523	(1,523)	
計	103,079	113,513	18,372	12,747	247,711	(1,523)	246,187
営 業 費 用	98,364	113,888	20,248	10,272	242,773	(2,842)	239,931
営 業 利 益	4,715	(375)	(1,876)	2,475	4,937	1,319	6,255
・ 資 産	275,966	856,958	22,618	38,804	1,194,347	(7,105)	1,187,242

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・・・・ 地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・・ 北 米： 米国、カナダ

その他： イギリス、ドイツ、フランス、シンガポール、香港、中国  
(但し、前中間期の欧州の主な国はイギリス、ドイツ、フランスであります。)

(注2) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,282百万円であり、その主なものは、親会社持株部門の販売費および一般管理費であります。

(注3) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 163,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 中 間 期 ( 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日 )				前 中 間 期 ( 自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日 )			
	北 米	そ の 他	計		北 米	欧 州	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	52,414	16,604	69,018	108,038	21,778	17,389	147,207	
・ 連 結 売 上 高			201,579				246,187	
海外売上高の連結 売上高に占める割合	26 %	8 %	34 %	44 %	9 %	7 %	60 %	

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・・・・ 地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・・ 北 米： 米国、カナダ

その他： イギリス、ドイツ、フランス、シンガポール、香港、中国  
(但し、前中間期の欧州の主な国はイギリス、ドイツ、フランスであります。)